

証券業務

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成18年3月期	2,579	11,688	2,509	1,342	1,576	4,344	—	24,040
	平成19年3月期	3,013	3,999	5,535	311	10,338	7,494	—	30,692
地 方 債	平成18年3月期	430	1,301	2,319	2,644	5,171	—	—	11,868
	平成19年3月期	423	454	2,468	—	2,083	—	—	5,430
社 債	平成18年3月期	2,372	3,292	2,155	907	3,415	375	—	12,518
	平成19年3月期	1,768	2,885	1,834	1,995	4,718	377	—	13,580
株 式	平成18年3月期							13,530	13,530
	平成19年3月期							13,648	13,648
そ の 他 の 証 券	平成18年3月期	300	99	—	—	—	5,000	3,487	8,886
	平成19年3月期	—	99	801	—	—	5,000	4,147	10,048
う ち 外 国 債 券	平成18年3月期	300	99	—	—	—	5,000	—	5,399
	平成19年3月期	—	99	801	—	—	5,000	—	5,901
う ち 外 国 株 式	平成18年3月期							—	—
	平成19年3月期							—	—
貸 付 有 価 証 券	平成18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	24,040	—	24,040	33.94	30,692	—	30,692	41.82
地 方 債	11,868	—	11,868	16.75	5,430	—	5,430	7.40
社 債	12,518	—	12,518	17.67	13,580	—	13,580	18.50
株 式	13,530	—	13,530	19.10	13,648	—	13,648	18.59
そ の 他 の 証 券	3,487	5,399	8,886	12.54	4,147	5,901	10,048	13.69
う ち 外 国 債 券		5,399	5,399	7.62		5,901	5,901	8.03
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	65,445	5,399	70,844	100.00	67,498	5,901	73,399	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成18年3月期				平成19年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	24,647	—	24,647	38.06	24,958	—	24,958	36.68
地 方 債	10,506	—	10,506	16.22	12,137	—	12,137	17.84
社 債	12,516	—	12,516	19.33	12,684	—	12,684	18.64
株 式	8,854	—	8,854	13.67	9,469	—	9,469	13.91
そ の 他 の 証 券	2,833	5,405	8,238	12.72	3,387	5,410	8,798	12.93
う ち 外 国 債 券		5,405	5,405	8.34		5,410	5,410	7.95
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	59,357	5,405	64,762	100.00	62,638	5,410	68,048	100.00

■ 預証率

(単位：%)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 証 率	18.09	290.68	19.48	17.76	6,461.23	19.31
期 中 平 均 預 証 率	16.57	6,489.41	18.08	17.03	6,565.30	18.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期	平成19年3月期
国 債	423	—
地 方 債 ・ 政 保 債	2,530	2,250
合 計	2,953	2,250

(注) 地方債の中に非公募債(平成18年3月期1,550百万円、平成19年3月期1,680百万円)の引受は含んでいません。

■ 公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期	平成19年3月期
国 債	668	1,230
地 方 債 ・ 政 保 債	608	642
証 券 投 資 信 託	—	3,084
合 計	1,276	4,956

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期	平成19年3月期
商 品 国 債	133	186
商 品 地 方 債	10	23
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	143	209

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期	平成19年3月期
商 品 国 債	275	186
商 品 地 方 債	2	9
商 品 政 府 保 証 債	—	—
貸 付 商 品 債 券	—	—
合 計	277	196

■ 有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸借対照表計上額	平成18年3月期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成19年3月期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	257	△0	186	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成18年3月31日					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
そ の 他	5,000	4,958	△41	43	85

(単位：百万円)

平成19年3月31日					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
そ の 他	5,000	5,027	27	102	75

(注) 1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成18年3月31日						
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		8,394	12,830	4,436	4,792	355
債 券		49,134	48,427	△706	59	766
	国 債	24,375	24,040	△335	16	351
	地 方 債	12,130	11,868	△262	3	265
	社 債	12,627	12,518	△109	39	148
そ の 他		3,164	3,886	722	722	0
合 計		60,693	65,145	4,451	5,574	1,122

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については事業年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成18年3月期において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものはありませんでした。

有価証券の減損処理については、事業年度末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(単位：百万円)

平成19年3月31日						
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		8,283	12,952	4,669	4,780	111
債 券		49,553	49,702	149	223	73
	国 債	30,585	30,692	106	110	3
	地 方 債	5,400	5,430	29	35	5
	社 債	13,567	13,580	12	77	64
そ の 他		4,660	5,048	388	388	0
合 計		62,497	67,704	5,206	5,392	185

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については事業年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成19年3月期において、その他有価証券で時価のある株式について685百万円減損処理を行っております。

有価証券の減損処理については、事業年度末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

4. 前・当年度中に売却した満期保有目的の債券

・平成18年3月期末 該当ありません。 ・平成19年3月期末 該当ありません。

5. 前・当年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,485	776	6	23,544	214	458

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
その他有価証券 非上場株式 第一優先出資証券	699 —	695 —

7. 保有目的を変更した有価証券

・平成18年3月期 該当ありません。 ・平成19年3月期 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成18年3月31日				平成19年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,383	23,267	15,056	4,720	5,205	17,177	19,447	7,871
国債	2,579	14,197	2,918	4,344	3,013	9,534	10,649	7,494
地方債	430	3,621	7,815	—	423	2,923	2,083	—
社債	2,372	5,447	4,322	375	1,768	4,720	6,714	377
その他	300	99	—	5,000	—	901	—	5,000
合計	5,683	23,366	15,056	9,720	5,205	18,078	19,447	12,871

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

・平成18年3月期末 該当ありません。 ・平成19年3月期末 該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

・平成18年3月期末 該当ありません。 ・平成19年3月期末 該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

・平成18年3月期末 該当ありません。 ・平成19年3月期末 該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
評価差額	4,451	5,206
その他有価証券	4,451	5,206
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	1,800	2,105
その他有価証券評価差額金	2,651	3,101

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当行は、先物為替予約および為替スワップ取引を行っております。

先物為替予約および為替スワップ取引は、顧客ニーズに応え為替変動リスクヘッジのために行っており、顧客の実需取引に限定しております。

またリスク管理体制については、「市場関連リスク管理方針」、「市場関連リスク管理規定」に基づき、厳格なリスク管理を行っております。

なお、為替関係については、外為市場との直接取引は行っており、全て都市銀行等コルレス銀行への取次のみであるため、リスクはないと認識いたしております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

- 平成18年3月期末 該当ありません。
- 平成19年3月期末 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

- 平成18年3月期末 該当ありません。

(単位：百万円)

区分	種 類	平成19年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売 建	1	—	△0	△0
	買 建	1	—	0	0
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、該当ありません。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

- 平成18年3月期末 該当ありません。
- 平成19年3月期末 該当ありません。

(4) 債券関連取引

- 平成18年3月期末 該当ありません。
- 平成19年3月期末 該当ありません。

(5) 商品関連取引

- 平成18年3月期末 該当ありません。
- 平成19年3月期末 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

- 平成18年3月期末 該当ありません。
- 平成19年3月期末 該当ありません。